



# 平成20年3月期 決算短信(連結)

会社名 三国商事株式会社

平成20年5月26日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

TEL (03) 3438 - 1021

取締役会開催日 平成20年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,868	(16.6)	429	(19.6)	341	(0.9)	161	(17.1)
19年3月期	29,057	(23.8)	359	(243.4)	338	(229.9)	194	(161.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	26.91		8.2	3.0	1.0
19年3月期	32.44		10.5	3.3	1.2

- (注) 1. 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 20年3月期 5,984,816株 19年3月期 5,988,224株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	12,268	2,070	16.4	335.74
19年3月期	10,808	1,959	17.9	322.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 20年3月期 5,983,281株 19年3月期 5,987,679株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,048	36	1,056	976
19年3月期	591	14	346	971

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,000	180	80
通期	31,500	330	130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円72銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度における我国経済は、前半は企業業績の改善や好調な輸出を背景とした設備投資の増加など、民間需要に支えられて緩やかな回復基調が続いていましたが、期末にかけて原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融経済の混乱、更には円高基調の為替動向や株価の下落等、景気は次第に不透明感を強めながら推移しました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、利益ある成長の達成を目指し、その基盤確立に向けて、新規取引先の開拓や受注シェアの拡大に取り組むとともに、アジアやヨーロッパ等、海外子会社との連携を通して、海外事業の拡大を積極的に展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比17%増の338億68百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前期比20%増の4億29百万円、経常利益は前期比1%増の3億41百万円、当期純利益は前期比17%減の1億61百万円となりました。

#### 事業の部門別業績の状況

##### 金属部門

薄型テレビの予想以上の急激な需要増に伴い、液晶関連部材であるパネルフレーム用表面処理鋼板及びハイパーリン青銅が大幅に伸長いたしましたことに加え、リチウムイオン電池用アルミも堅調に増加いたしました結果、当部門の売上高は前期比22%増の108億92百万円となりました。

##### 電線部門

ゲーム機及び遊技機向けの機器用電線は、大手顧客の需要の減少等により減少いたしました。電極線や裸銅線及び巻線が主要な材料である銅の市況の高騰に伴い売上が伸長いたしました結果、当部門の売上高は前期比23%増の133億11百万円となりました。

##### 化成品部門

主力の配線板用銅張積層板及び配線板は、原材料の価格高騰という環境の中、前年並の売上を確保いたしました。メモリーモジュール及び遊技機向け配線板が、顧客の需要減及び価格競争激化の影響を受け大きく売上が減少いたしました。その結果、当部門の売上高は前期比4%増の96億64百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の我国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念に加え、収束を見せない原油・原材料の高騰や株式・為替市場の変動など不透明感が強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような経済環境下にあります、当社グループは、新規案件の取込みに一層注力していくとともに、顧客ニーズに対応した販売体制の強化に取り組み、長期的・持続的成長への基盤確立を推進してまいります。更に中国をはじめとしたアジア地域やヨーロッパ等の海外子会社との連携を通して、海外への事業展開をより強力に推進するとともに、経営効率化のための徹底した諸施策を実施し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高31,500百万円、経常利益330百万円、当期純利益130百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15億31百万円増加し、114億18百万円となりました。これは、主として売上高増加により受取手形及び売掛金が8億5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、71百万円減少し、8億50百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億60百万円増加し、122億68百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13億82百万円増加し、99億82百万円となりました。これは、主として取引金融機関からの短期借入金が11億7百万円増加し、仕入高増加により支払手形及び買掛金が2億31百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、2億16百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13億50百万円増加し、101億98百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億10百万円増加し、20億70百万円となりました。これは、主として当期純利益1億61百万円によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9億76百万円となり前連結会計年度末より5百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は10億48百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は36百万円となりました。これは主に、ゴルフ会員権の売却による収入があったものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は10億56百万円となりました。これは主に、銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	90期	91期	92期	93期
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	18.5	18.6	17.9	16.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	6.5	7.0	5.5	5.9
債務償還年数(年)		9.6	4.1	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)		8.3	12.1	

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

#### 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア・ヨーロッパ地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジア・ヨーロッパの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

#### 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

#### 取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

### 金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

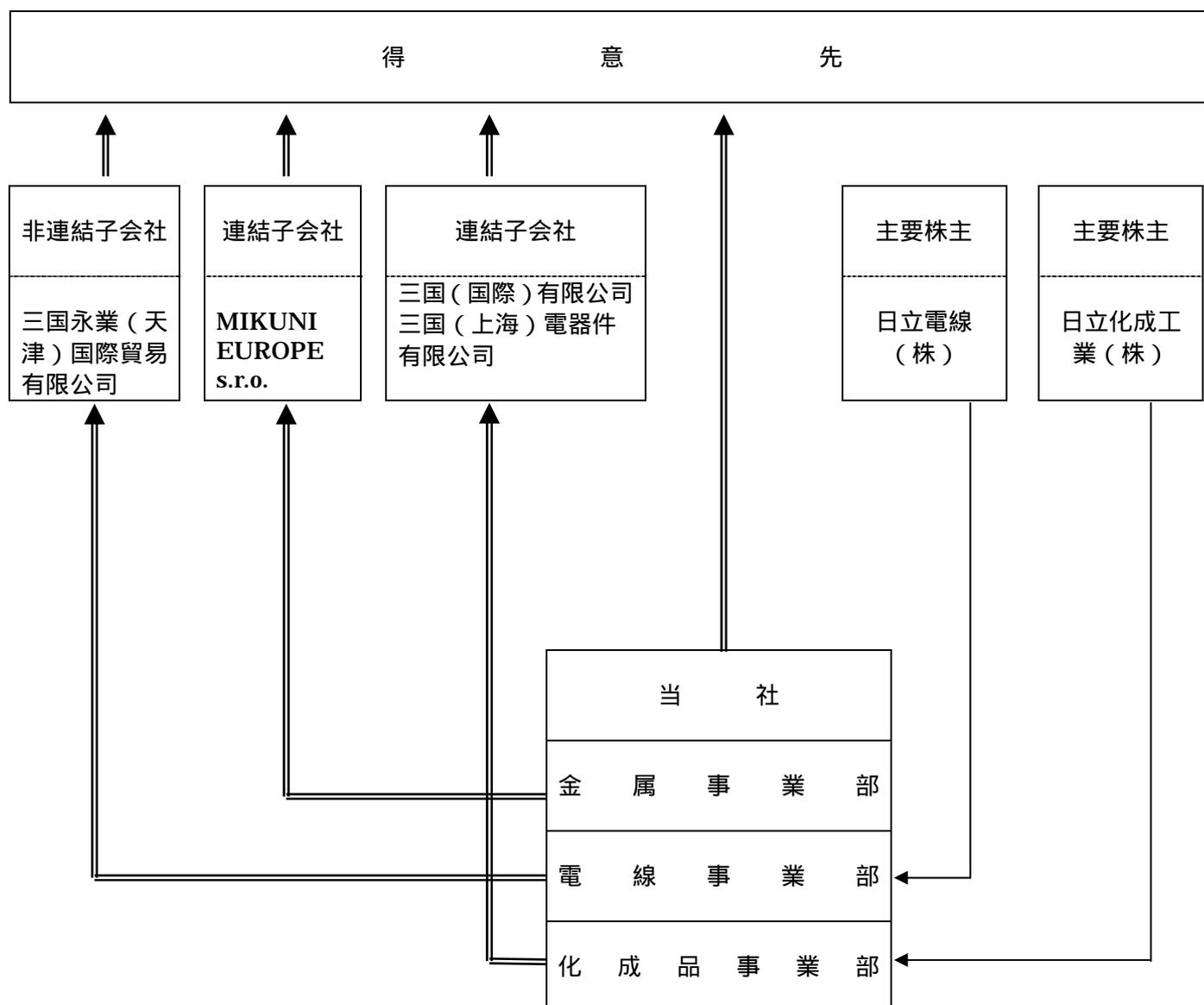
### 電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

### 化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1.  $\Rightarrow$  は商品販売の流れ、 $\longrightarrow$  は商品仕入の流れであります。

2. 三国永業(天津)国際貿易有限公司は、平成19年11月に設立しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール・チェコ）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱いを増加させることに重点的に取り組むと共に、既已取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

#### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本監査法人与会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度(A) (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(B) (平成20年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	9,886,336	11,418,003	1,531,666
現金及び預金	971,220	976,470	5,250
受取手形及び売掛金	7,373,208	8,178,804	805,595
たな卸資産	1,195,215	1,690,375	495,159
繰延税金資産	90,353	193,793	103,440
その他	337,055	417,479	80,423
貸倒引当金	80,717	38,920	41,796
固定資産	922,031	850,897	71,133
有形固定資産	420,310	395,453	24,856
無形固定資産	5,440	4,848	592
投資その他の資産	496,280	450,595	45,684
その他	538,289	722,604	184,314
貸倒引当金	42,009	272,008	229,999
資産合計	10,808,368	12,268,900	1,460,532
〔負債の部〕			
流動負債	8,600,590	9,982,695	1,382,104
支払手形及び買掛金	5,904,960	6,136,619	231,658
短期借入金	2,430,225	3,538,205	1,107,979
未払法人税等	104,031	117,574	13,542
役員賞与引当金	10,000	7,000	3,000
その他	151,373	183,296	31,923
固定負債	247,823	216,110	31,713
退職給付引当金	160,000	146,068	13,931
役員退職慰労引当金	60,620	63,500	2,880
繰延税金負債	27,203	6,541	20,661
負債合計	8,848,413	10,198,805	1,350,391
〔純資産の部〕			
株主資本	1,843,059	1,973,611	130,552
資本金	300,000	300,000	
資本剰余金	1,333	1,333	
利益剰余金	1,543,863	1,674,948	131,084
自己株式	2,138	2,671	532
評価・換算差額等	87,302	35,238	52,063
その他有価証券評価差額金	80,137	23,411	56,725
為替換算調整勘定	7,165	11,826	4,661
少数株主持分	29,592	61,245	31,652
純資産合計	1,959,954	2,070,095	110,140
負債・純資産合計	10,808,368	12,268,900	1,460,532

## (2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 ( A ) 自平成18年4月 1日 ( ) 至平成19年3月31日	当連結会計年度 ( B ) 自平成19年4月 1日 ( ) 至平成20年3月31日	B / A ( % )
売 上 高	29,057,729	33,868,479	117
売 上 原 価	26,940,910	31,382,336	116
売 上 総 利 益	2,116,819	2,486,142	117
販売費及び一般管理費	1,757,816	2,056,801	117
営 業 利 益	359,002	429,340	120
営 業 外 収 益	68,229	83,463	122
受 取 利 息	37,816	58,239	154
受 取 配 当 金	17,028	16,999	100
雑 収 入	13,384	8,224	61
営 業 外 費 用	88,980	171,567	193
支 払 利 息	49,637	64,693	130
商 品 滅 却 損	4,370	4,160	95
為 替 差 損		34,845	
手 形 売 却 損	13,648	21,946	161
売 掛 金 譲 渡 損	17,317	13,960	81
持 分 変 動 損 失	633		
雑 損 失	3,372	31,961	948
経 常 利 益	338,251	341,237	101
特 別 利 益	1,500	768	51
貸倒引当金戻入益	1,500		
ゴルフ会員権売却益		768	
特 別 損 失	5,000	28,714	574
ゴルフ会員権売却損	5,000	1,500	30
減 損 損 失		19,647	
投資有価証券評価損		7,566	
税金等調整前当期純利益	334,751	313,290	94
法人税、住民税及び事業税	142,827	197,145	138
法 人 税 等 調 整 額	17,787	85,666	482
少 数 株 主 利 益	15,458	40,788	264
当 期 純 利 益	194,252	161,023	83

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	1,384,553	2,002	1,683,884
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			29,941		29,941
利益処分による役員賞与			5,000		5,000
当期純利益			194,252		194,252
自己株式の取得				135	135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			159,310	135	159,174
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	83,343	1,915	85,258		1,769,143
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					29,941
利益処分による役員賞与					5,000
当期純利益					194,252
自己株式の取得					135
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,206	5,249	2,043	29,592	31,636
連結会計年度中の変動額合計	3,206	5,249	2,043	29,592	190,811
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			29,938		29,938
当期純利益			161,023		161,023
自己株式の取得				532	532
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			131,084	532	130,552
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	2,671	1,973,611

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					29,938
当期純利益					161,023
自己株式の取得					532
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	56,725	4,661	52,063	31,652	20,411
連結会計年度中の変動額合計	56,725	4,661	52,063	31,652	110,140
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 ( ) 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 ( ) 至平成20年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,751	313,290
減価償却費	15,209	16,485
減損損失		19,647
退職給付引当金の減少額	21,132	13,931
役員賞与引当金の増減額(減少額)	10,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	890	2,880
貸倒引当金の増加額	38,812	188,202
受取利息及び受取配当金	54,844	75,238
支払利息	49,637	64,693
為替差益	1,530	
持分変動損失	633	
ゴルフ会員権売却益		768
ゴルフ会員権売却損	5,000	1,500
投資有価証券評価損		7,566
売上債権の増加額	844,886	769,476
たな卸資産の増加額	104,050	452,188
仕入債務の増加額	1,322,681	159,105
その他	44,395	328,716
小 計	704,996	869,948
利息及び配当金の受取額	54,844	76,512
利息の支払額	49,086	71,412
法人税等の支払額	119,108	184,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,646	1,048,909
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	7,147	1,075
有形固定資産の取得による支出	16,833	11,411
投資有価証券の取得による支出	9,108	9,075
関係会社株式の取得による支出	22,848	22,080
ゴルフ会員権の売却による収入	24,500	13,500
その他	2,516	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,626	36,569
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少額)	328,299	1,096,171
配当金の支払額	29,551	29,400
自己株式の取得による支出	135	532
少数株主からの払込みによる収入	11,608	
少数株主に対する配当金の支払		9,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,379	1,056,494
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,600	11,386
(5) 現金及び現金同等物の増減額(減少額)	238,241	17,597
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	732,979	971,220
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		22,848
(8) 現金及び現金同等物の期末残高	971,220	976,470

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、MIKUNI EUROPE s.r.o.

前連結会計年度において非連結子会社であった MIKUNI EUROPE s.r.o.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

三国永業(天津)国際貿易有限公司は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、三国永業(天津)国際貿易有限公司は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、MIKUNI EUROPE s.r.o.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

        時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

### （3）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### （4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （6）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前連結会計年度 自平成18年4月1日 ( ) 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 ( ) 至平成20年3月31日
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,930,361千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	334,251	344,478
2.担保資産	76,563	72,835
3.受取手形裏書譲渡高	121,170	11,475
4.手形債権譲渡高	1,980,156	2,173,884
5.非連結子会社に対する投資	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,848</p>	<p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22,080</p>
6.期末日満期手形の処理	<p>当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,278</p> <p>受取手形裏書譲渡高 36,400</p> <p>手形債権譲渡高 366,271</p> <p>支払手形 171,351</p>	

項 目	前連結会計年度		当連結会計年度															
	自 平成18年4月 1日 ( 至 平成19年3月31日	)	自 平成19年4月 1日 ( 至 平成20年3月31日	)														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額																		
荷造運賃	201,789		209,838															
従業員給料手当	626,385		661,515															
賞与	189,713		196,744															
役員賞与引当金繰入額	10,000		7,000															
退職給付費用	29,983		27,559															
役員退職慰労引当金繰入額	16,590		14,640															
貸倒引当金繰入額	44,031		191,504															
2. 減損損失																		
			<p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪市城東区の社宅</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社グループは、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。</p>		用途	種類	場所等	遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅	種類	土地	建物	計	金額(千円)	11,241	8,406	19,647
用途	種類	場所等																
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅																
種類	土地	建物	計															
金額(千円)	11,241	8,406	19,647															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	11,605	716		12,321

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,941	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,321	4,398		16,719

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 ( 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 ( 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>971,220千円</u> 現金及び現金同等物 <u>971,220千円</u>	現金及び預金勘定 <u>976,470千円</u> 現金及び現金同等物 <u>976,470千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 ( 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 ( 至 平成20年3月31日)
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具備品 その他 合計	有形固定資産 工具器具備品 その他 合計
取得価額相当額 31,092千円 71,850千円 102,942千円	取得価額相当額 33,645千円 76,619千円 110,265千円
減価償却累計額 相当額 <u>19,998千円 2,394千円 22,393千円</u>	減価償却累計額 相当額 <u>14,668千円 17,957千円 32,625千円</u>
期末残高相当額 <u>11,094千円 69,455千円 80,549千円</u>	期末残高相当額 <u>18,977千円 58,662千円 77,639千円</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 19,595千円	1年以内 21,933千円
1年超 61,109千円	1年超 56,405千円
合計 <u>80,705千円</u>	合計 <u>78,338千円</u>
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10,398千円	支払リース料 23,649千円
減価償却費相当額 10,137千円	減価償却費相当額 23,009千円
支払利息相当額 262千円	支払利息相当額 916千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 23,445千円	1年以内 17,958千円
1年超 6,881千円	1年超 1,668千円
合計 <u>30,327千円</u>	合計 <u>19,626千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	205,841	349,456	143,614
	小 計	205,841	349,456	143,614
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	24,444	15,968	8,475
	小 計	24,444	15,968	8,475
合 計		230,285	365,424	135,138

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	121,744	180,689	58,944
	小 計	121,744	180,689	58,944
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	110,050	90,585	19,464
	小 計	110,050	90,585	19,464
合 計		231,794	271,274	39,480

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,566千円減損処理を行っております

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル  買 建	36,003		35,287	715
合 計	36,003		35,287	715

(注) 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,747,725	6,310,004	29,057,729		29,057,729
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,481,823	514,590	1,996,414	1,996,414	
計	24,229,549	6,824,594	31,054,144	1,996,414	29,057,729
営 業 費 用	23,981,945	6,711,908	30,693,853	1,995,126	28,698,727
営 業 利 益	247,604	112,686	360,290	1,287	359,002
資 産	8,712,357	2,520,626	11,232,983	424,615	10,808,368

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

3. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,710,237	8,476,857	681,384	33,868,479		33,868,479
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,950,449	577,034		3,527,484	3,527,484	
計	27,660,687	9,053,891	681,384	37,395,964	3,527,484	33,868,479
営 業 費 用	27,472,449	8,763,828	692,283	36,928,561	3,489,422	33,439,138
営 業 利 益	188,238	290,063	10,898	467,402	38,062	429,340
資 産	9,694,557	3,041,786	1,200,686	13,937,030	1,668,129	12,268,900

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

ヨーロッパ.....チェコ

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	6,439,839	96,376	6,536,215
連結売上高	29,057,729		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.2%	0.3%	22.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、台湾、シンガポール等

（2）その他.....アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	8,565,075	746,315	838	9,312,229
連結売上高	33,868,479			
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	2.2%	0.0%	27.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ.....チェコ等

（3）その他.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	352,132	357,740
年金資産	189,030	179,247
未積立退職給付債務	163,101	178,492
未認識数理計算上の差異	3,101	32,423
退職給付引当金	160,000	146,068

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 自平成19年4月1日 (平成20年3月31日)
勤務費用	20,581	19,626
利息費用	8,342	7,042
期待運用収益	4,392	3,780
数理計算上の差異の費用処理額	5,452	4,671
退職給付費用	29,983	27,559

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 自平成19年4月1日 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	65,120	59,450
未払賞与	40,700	40,700
役員退職慰労引当金	24,672	25,844
貸倒引当金	50,188	127,431
その他	22,974	52,452
繰延税金資産小計	203,655	305,878
評価性引当額	23,263	26,343
繰延税金資産合計	180,392	279,535
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	62,240	61,083
その他有価証券評価差額金	55,001	16,068
子会社の留保利益		14,669
その他		461
繰延税金負債合計	117,242	92,283
繰延税金資産の純額	63,149	187,252

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 ( ) 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 ( ) 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	322円39銭	335円74銭
1株当たり当期純利益	32円44銭	26円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 ( ) 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 ( ) 至 平成20年3月31日
当期純利益(千円)	194,252	161,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,252	161,023
普通株式の期中平均株式数(株)	5,988,224	5,984,816

## (開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 3. 生産、受注及び販売の状況

## 売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 ( ) 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 ( ) 至 平成20年3月31日
金 属	8,940,002	10,892,448
電 線	10,788,955	13,311,719
化 成 品	9,328,772	9,664,312
合 計	29,057,729	33,868,479